

令和5年度各会計別当初予算

区分	予算額	前年度比
一般会計	849億8,000万円	0.2%増
特別会計	国民健康保険事業	222億8,700万円 2.5%増
	介護保険事業	187億2,442万円 2.2%増
	後期高齢者医療事業	34億9,360万円 1.3%増
企業会計	病院事業	152億8,546万円 5.0%増
	下水道事業	101億3,673万円 5.3%減
合計	1,549億721万円	0.9%増

令和5年度各会計別当初予算の概要

市の予算は、一般会計、特別会計、企業会計の3種類で構成されています。特別会計とは、特定の収入を特定の目的に使うなど、一般会計と区別して管理する会計のことです。企業会計とは、民間企業と同じように事業収入によって経営をしている会計で、大和市では病院事業と下水道事業が該当します。

当初予算総額は1,549億721万円で、前年度比13億3,637万円(0.9%)の増となっています。

一般会計歳出(目的別)の内訳

区分	予算額	前年度比
民生費	424億6,953万円	3.0%増
衛生費	107億6,991万円	3.1%増
総務費	78億2,907万円	1.8%増
教育費	72億7,607万円	15.9%減
公債費	59億3,217万円	6.5%増
土木費	56億9,694万円	9.3%減
その他	50億631万円	2.1%増
合計	849億8,000万円	0.2%増

目的別にみると、民生費が424億6,953万円と全体の50.0%を占めています。前年度比は、総務費、民生費、衛生費、公債費がそれぞれ1.8%増、3.0%増、3.1%増、6.5%増

目的別歳出

民生費が424億6,953万円と全体の50.0%を占めています。前年度比は、総務費、民生費、衛生費、公債費がそれぞれ1.8%増、3.0%増、3.1%増、6.5%増

一般会計 歳出の概要

歳出は、その性格から目的別と性質別に分けられます。目的別とは、歳出を土木費や教育費といった「仕事の内容」で区分するもの、性質別とは、歳出を人件費や扶助費といった「経費の性質」で区分するものです。

歳出用語解説

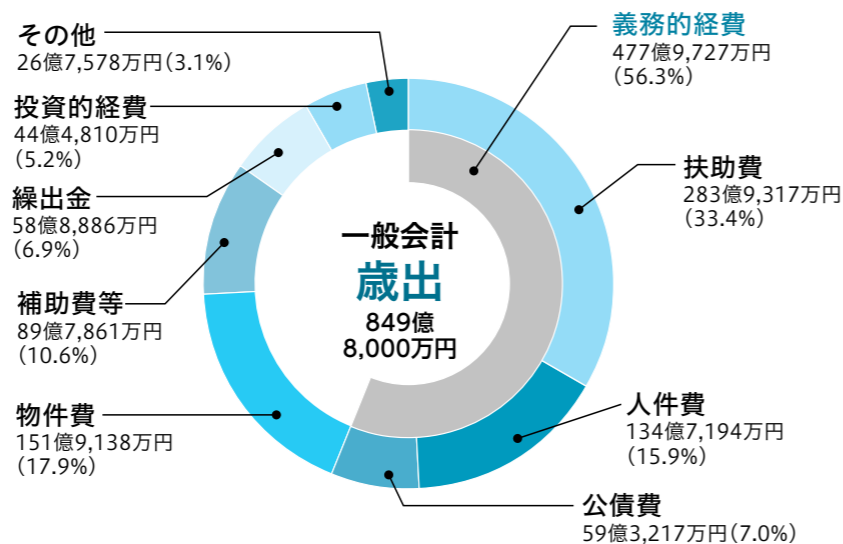
【目的別歳出】

- 民生費：社会福祉や児童福祉など社会生活を保障するための経費
- 衛生費：予防接種やごみ処理など、健康で衛生的な生活のための経費
- 総務費：市役所を運営する全般的な経費
- 公債費：市債の元金や利子の償還経費
- 土木費：道路や河川、公園などの整備や維持管理のための経費

【性質別歳出】

- 義務的経費：支出が義務づけられ、任意に節約できない経費(扶助費、人件費、公債費が該当)
- 扶助費：生活保護法、児童福祉法などの法令などに基づく福祉的経費
- 公債費：市債の元金や利子の償還経費
- 物件費：旅費、消耗品費、委託料などの消費的経費
- 補助費等：団体への負担金、補助金など
- 繰出金：一般会計から特別会計へ支出される経費
- 投資的経費：道路や建物などの建設事業費、用地の購入費など

一般会計歳出(性質別)の内訳



性質別歳出

義務的経費(扶助費、人件費、公債費)は477億9,727万円で、前年度に比べて11億3,887万円(2.4%)の増となっています。このうち、扶助費が保育所等施設型給付事業や、出産・子育て応援事業などの費用の増加により、前年度比2.6%増の283億9,317万円、人件費が3.1%増、6.5%増、土木費、教育費がそれぞれ9.3%増、15.9%増の減となっています。

特集

令和5年度 予算が決まりました

市の令和5年度当初予算が市議会3月定例会で原案どおり可決されました。市の行政運営の基本的な経費である一般会計は849億8,000万円です。今号では、令和5年度当初予算の概要を紹介します。

※各数値は端数処理などを行っているため、実際の数値と若干の違いが生じる場合があります。

市役所財政課財政係 ☎(260)5324 ㊟(261)4592

市税の内訳

区分	予算額	前年度比
市民税	186億4,970万円	6.0%増
個人	170億620万円	6.4%増
法人	16億4,350万円	2.0%増
固定資産税	152億5,040万円	3.0%増
軽自動車税	3億800万円	4.9%増
市たばこ税	17億7,200万円	6.1%増
都市計画税	21億9,690万円	2.3%増
合計	381億7,700万円	4.6%増

歳入は、市が自ら調達できる市税などの「自主財源」と、国や県からの補助金・交付金や借入金などの「依存財源」から成り立っています。一般会計歳入の中で大きな割合を占める市税は381億7,700万円、前年度との比較では、16億6,700万円(4.6%)増となり、主な税目ごとでは個人市民税が6.4%増、法人市民税が2.0%増、固定資産税が3.0%増となっています。

一般会計 歳入の概要

歳入は、市が自ら調達できる市税などの「自主財源」と、国や県からの補助金・交付金や借入金などの「依存財源」から成り立っています。一般会計歳入の中で大きな割合を占める市税は381億7,700万円、前年度との比較では、16億6,700万円(4.6%)増となり、主な税目ごとでは個人市民税が6.4%増、法人市民税が2.0%増、固定資産税が3.0%増となっています。

歳入用語解説

【自主財源】

- 市税：市民の皆さんや市内の事業者などが納める税
- 諸収入：預金利子や雑入などほかの収入科目に含まれない収入
- 繰入金：財政調整基金などを取り崩し、繰り入れる資金
- 使用料及び手数料：公共施設の使用料や住民票の交付手数料など

【依存財源】

- 国庫(県)支出金：特定の事業のために国(県)から交付される負担金、補助金、委託金
- 市債：国や金融機関などからの借入金
- 地方交付税：国税から一定の割合で市に交付されるお金
- 地方譲与税：国税として徴収し、市に譲与されるお金



音設備整備事業の事業進捗による国庫補助金の減少、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減などにより、国庫支出金が前年度比5.2%減の169億6,729万円、市債については臨時財政対策債の減少などにより34.9%減の45億3,410万円をそれぞれ見込んでいます。

一般会計歳入の内訳

